

# 参考資料(研修)

# 8月2日までに実施した研修及び受講者数(括弧内は徳島県内からの受講者)

研修名		日程	開催地	受講者数(括弧内は徳島県内からの受講者)
消費者行政職員研修	管理職講座	5/12-13	相模原	61(0)
	管理職講座	5/30-31	相模原	39(0)
	管理職講座	7/19-20	鳴門	48(17)
	職員講座(基礎コース)	4/26-28	相模原	35(0)
	職員講座(基礎コース)	5/9-11	鳴門	68(49)
	職員講座(基礎コース)	6/20-22	相模原	77(0)
	職員講座(基礎コース)	7/25-27	相模原	75(0)
	職員講座(広報・啓発)	5/25-26	相模原	20(0)
	職員講座(広報・啓発)	6/2-3	相模原	45(0)
	職員講座(広報・啓発)	8/1-2	鳴門	31(19)
	職員講座(相談支援)	5/26-27	相模原	18(0)
	職員講座(相談支援)	6/16-17	相模原	43(0)
消費生活相談員研修	専門・事例講座(インターネット・スマートフォンの消費者トラブル)	6/6-8	鳴門	39(20)
	専門・事例講座(インターネット・スマートフォンの消費者トラブル)	6/27-29	相模原	55(0)
	専門・事例講座(インターネット・スマートフォンの消費者トラブル)	7/11-13	相模原	51(0)
消費者教育推進のための研修	消費者教育に携わる講師養成講座(基礎コース)	5/23-25	相模原	28(0)
	消費者教育に携わる講師養成講座(基礎コース)	6/8-10	鳴門	17(8)
	消費者教育に携わる講師養成講座(基礎コース)	6/22-24	相模原	41(0)
	消費者教育に携わる講師養成講座(応用編 高齢者等対象コース)	7/4-6	鳴門	20(15)
		合計	811名(128名) 内訳	相模原:588名(0名) 鳴門:223名(128名)

# 受講者分布

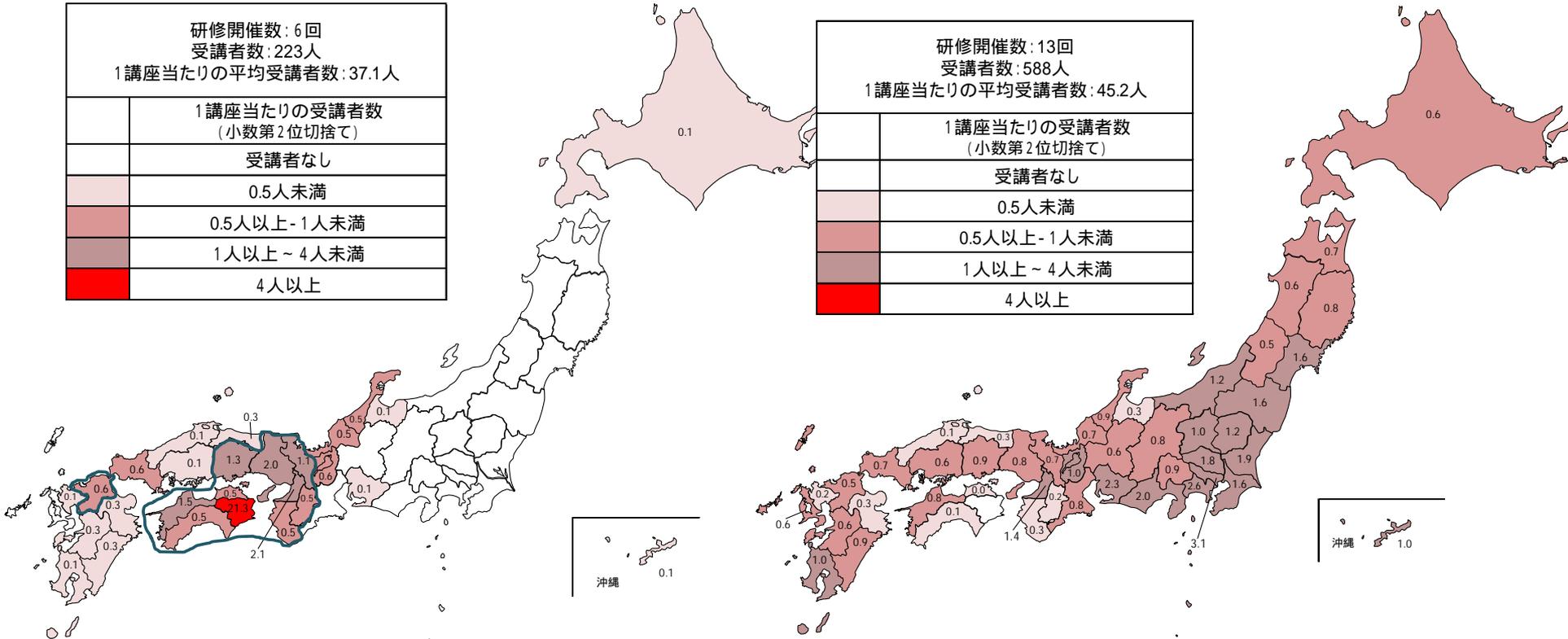
鳴門市での研修受講者は関西、四国・中国が中心(27道府県から参加)

## 受講者分布(鳴門開催分)

研修開催数: 6回 受講者数: 223人 1講座当たりの平均受講者数: 37.1人	
	1講座当たりの受講者数 (小数第2位切捨て)
	受講者なし
	0.5人未満
	0.5人以上 - 1人未満
	1人以上 ~ 4人未満
	4人以上

## 受講者分布(相模原開催分)

研修開催数: 13回 受講者数: 588人 1講座当たりの平均受講者数: 45.2人	
	1講座当たりの受講者数 (小数第2位切捨て)
	受講者なし
	0.5人未満
	0.5人以上 - 1人未満
	1人以上 ~ 4人未満
	4人以上



- ・数字は1講座当たりの受講者数
- ・受講者数: 鳴門223名(徳島県128名 57%、徳島県外95名 43%)、相模原588名(徳島県0名)
- ・青線の囲みは1講座当たりの受講者数が相模原開催よりも多かった地域

# 受講者の負担等(受講者アンケートより)

研修受講者に対してアンケートを実施(受講者数:811名、アンケート回答者数:750名)

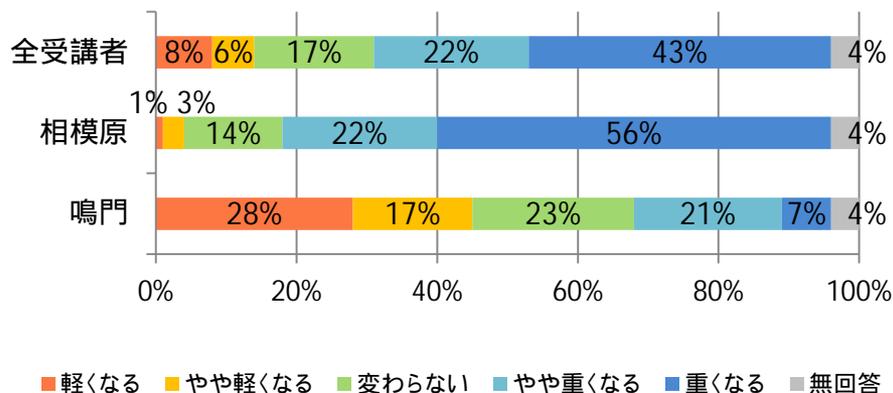
相模原市及び鳴門市で実施した研修の受講者は、仮に移転した場合、移転後の負担(費用・体力・時間等)について約3分の2が負担が「重くなる」「やや重くなる」と回答し、移転した場合の研修受講回数について、回答者の約6割が「減少する」「やや減少する」と回答

相模原で実施した研修への受講者は、仮に移転した場合、移転後の負担(費用・体力・時間等)について、約8割が「重くなる」「やや重くなる」と回答し、移転した場合の研修受講回数について7割強が「減少する」「やや減少する」と回答

鳴門市で実施した研修への受講者(徳島県:57%)は、仮に移転した場合、負担(費用・体力・時間等)について、4割強が「軽くなる」「やや軽くなる」と回答し、移転した場合の研修受講回数について5割強が「増加する」「やや増加する」と回答

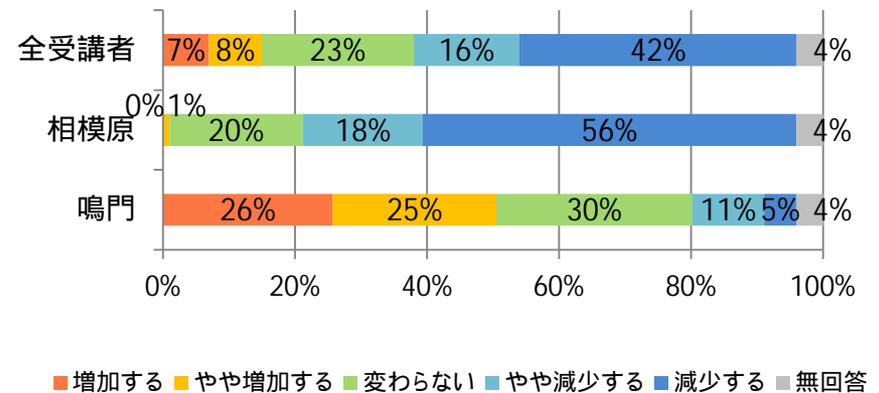
## 移転後の負担(費用・体力・時間等)について

相模原受講者の78%が負担が「重くなる」「やや重くなる」と回答  
 鳴門受講者(徳島県57%)の45%が負担が「軽くなる」「やや軽くなる」と回答



## 移転後の研修受講回数について

相模原受講者の1%が「増加する」「やや増加する」と回答  
 鳴門受講者(徳島県57%)の51%が「増加する」「やや増加する」と回答



# 派遣元自治体の負担等(消費生活センター等アンケートより)

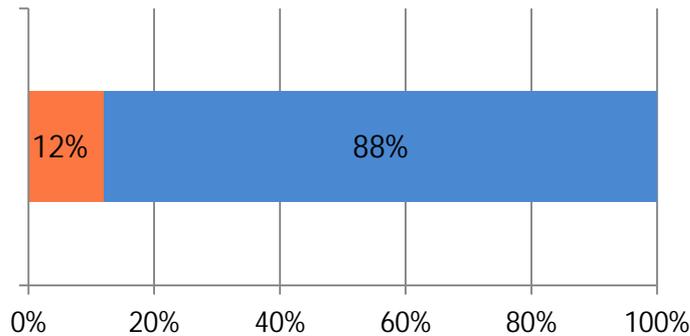
地方公共団体の消費者行政担当課及び消費生活センター等(1,308ヶ所)に対してアンケートを実施(回答数1,013)

徳島県での実施の研修に関して職員・消費生活相談員の派遣の有無・予定について約9割が「派遣しておらず、派遣の予定もない」と回答

「派遣しておらず、派遣の予定もない」の理由としては、「移動の負担が重い」「費用の負担が重い」が多い。

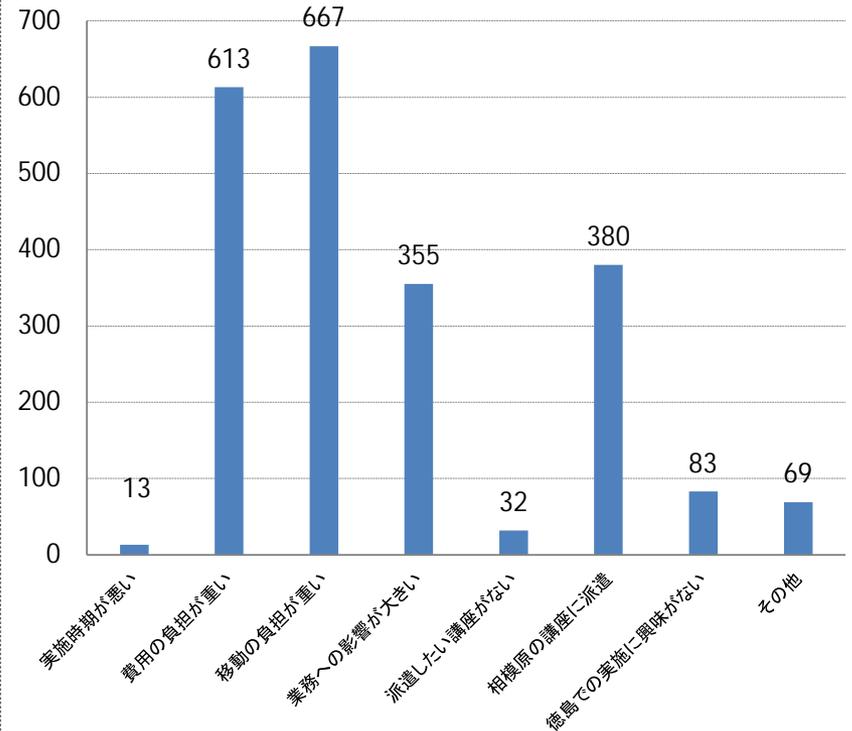
## 職員・消費生活相談員の派遣の有無・予定について

「派遣した・派遣の予定がある」が121箇所(12%)、「派遣しておらず、派遣の予定もない」が892箇所(88%)



- 派遣した・派遣の予定がある
- 派遣しておらず、派遣の予定もない

## 派遣しておらず、予定もない理由(複数回答)



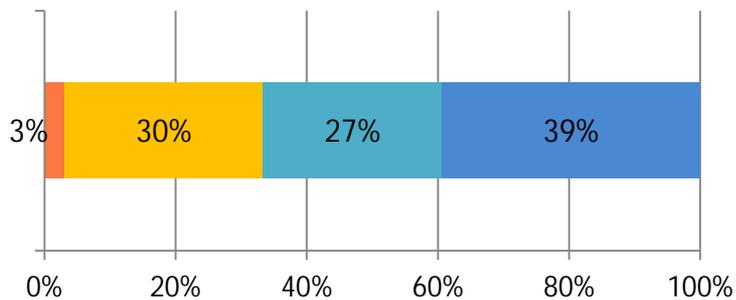
# 派遣元自治体の負担等 (消費生活センター等アンケートより)

全国の消費者行政担当課・消費生活センター等を対象としたアンケートでは、仮に国民生活センターが徳島県へ移転した場合の研修参加回数について、約3割が「減少する」、約4割が「参加できない」と回答

移転した場合の負担について、4分の3が「重くなる」「やや重くなる」と回答

### 研修への参加回数について

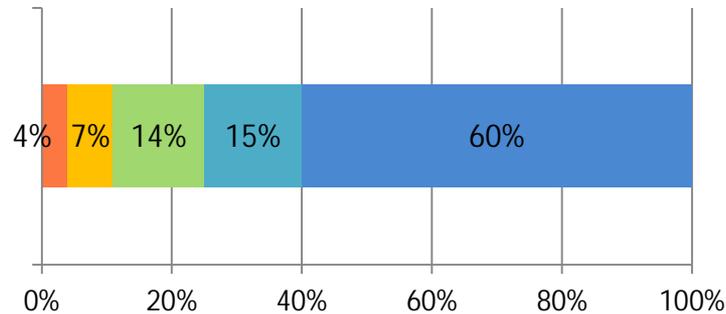
「減少する」は27% (272箇所)、「参加できない」は39% (396箇所)



■ 増加する ■ 変わらない ■ 減少する ■ 参加できない

### 移転した場合の負担について

「重くなる」「やや重くなる」を合計すると75% (761箇所)



■ 軽くなる ■ やや軽くなる ■ 変わらない ■ やや重くなる ■ 重くなる